

## 令和元年 1 1 月 1 日現在の世帯数と人口

(千種区 18.18Km<sup>2</sup>)

学区名	世帯数	人 口			対前月増減	
		総数	男	女	世帯数	人口
1 千 種	5,511	8,846	4,520	4,326	32	44
2 千 石	4,033	6,828	3,420	3,408	36	47
3 内 山	5,704	7,879	4,171	3,708	1	3
4 大 和	3,432	6,731	3,317	3,414	2	△ 2
5 上 野	7,365	15,441	7,686	7,755	1	9
6 高 見	7,372	13,493	6,448	7,045	6	13
7 春 岡	6,917	10,934	5,747	5,187	13	20
8 田 代	11,569	22,093	10,641	11,452	18	32
9 東 山	10,470	19,662	9,702	9,960	△ 15	△ 12
10 見 付	4,437	8,142	4,129	4,013	2	7
11 星 ケ 丘	3,519	6,896	3,125	3,771	14	16
12 自 由 ケ 丘	3,508	7,131	3,240	3,891	△ 7	△ 17
13 富 士 見 台	6,462	15,269	7,107	8,162	△ 1	△ 6
14 宮 根	3,849	8,223	3,923	4,300	6	△ 3
15 千 代 田 橋	3,690	8,437	3,960	4,477	8	△ 9
千 種 区 計	87,838	166,005	81,136	84,869	116	142
H30.11.1	87,445	166,115	81,199	84,916	74	45
対 前 年 比	393	△ 110	△ 63	△ 47	42	97
名 古 屋 市	1,119,368	2,328,856	1,150,354	1,178,502	1,455	1,299
愛 知 県 ( R1.10.1 )	3,240,761	7,552,873	3,780,399	3,772,474	2,247	872

前月中の増減内訳	自然動態			社会動態		
	出 生	死 亡	自然増減	転 入	転 出	社会増減
	109	121	△ 12	1,022	868	154

【参考】

国勢調査千種区人口				これまでの最大人口	
昭和55年	166,837	平成12年	148,537	173,598 (昭和50年2月1日)	
昭和60年	163,762	平成17年	153,118		
平成2年	156,478	平成22年	160,015	これまでの最少人口	
平成7年	148,847	平成27年	164,696	146,727 (平成11年4月1日)	

注) 世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果確定値を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口の異動数を加減して推計したものである。

## 千種区の民営事業所数の現況

今回は平成28年経済センサス活動調査結果に基づいて、千種区および名古屋市全体の産業中分類別民営事業所数とその割合をみてみます。

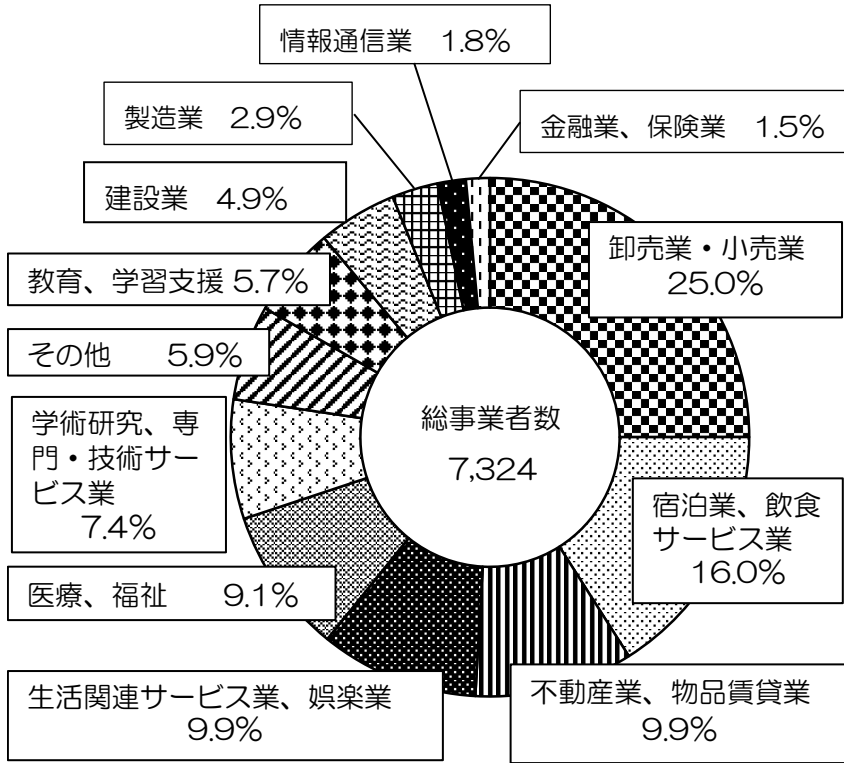


図1：千種区の産業中分類別民営事業所数（平成28年6月1日現在）

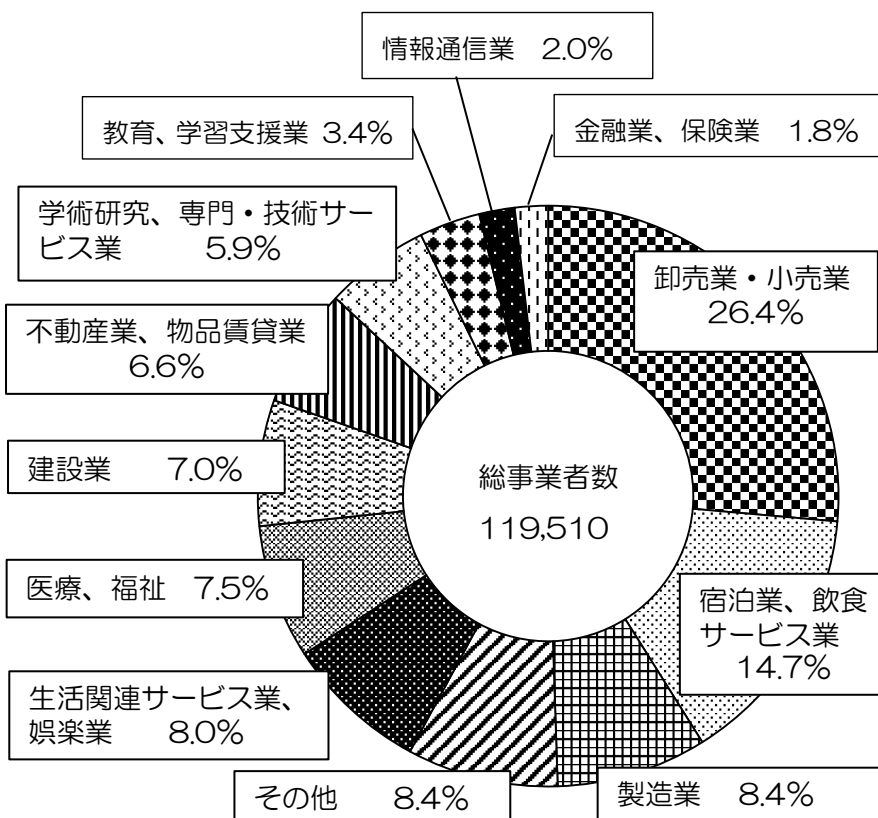


図2：名古屋市全体の産業中分類別民営事業所数（平成28年6月1日現在）

まず、千種区の民営事業所数とその割合をみてみます（図1）。

千種区内の民営事業所数は、平成28年6月1日現在で7,324です。そのうち、卸売業・小売業が25.0%、宿泊業・飲食サービス業が16.0%と全体の約4割を占めています。

他方、名古屋市全体をみると民営事業所数は、平成28年6月1日現在で119,510です（図2）。そのうち、卸売業・小売業が26.4%、宿泊業・飲食サービス業が14.7%とこちらも全体の約4割を占めており、この傾向は千種区と名古屋市全体で違いはありません。

それに対して、3位以下の民営事業所の割合は大きく異なります。千種区では名古屋市全体と比べて、製造業や建設業を営む民営事業所の割合が低い反面、不動産業・物品賃貸業や教育・学習支援業の割合が高くなっています。このことは、千種区に住宅地が多く人口も多いため、サービス業を営む民営事業所が多いことを反映していると考えられます。

なお、民営事業所数の多い区は、順に中区、中村区、西区となっており、千種区は6位となっています。